

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 第10回理事会議事録

1. 開催日時

平成28年1月25日（月曜日）午後3時00分

2. 開催場所

東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー9階会議室

3. 出席者数

理事総数 35名 出席理事数 33名

監事総数 2名 出席監事数 2名

4. 出席者氏名

理事 森 喜朗、津賀 一宏、富岡 勉、河野 一郎、竹田 恆和、山脇 康、
秋山 俊行、武藤 敏郎、布村 幸彦、佐藤 広、河野 博文、平岡 英介、
橋本 聖子、荒木田 裕子、中森 邦男、中嶋 正宏、米村 敏朗、室伏 広治、
谷本 歩実、田中 理恵、成田 真由美、横川 浩、岡崎 助一、
ヨーコ ゼッターランド、萩生田 光一、川井 しげお、高島 なおき、
松本 正義、小林 耕土、鈴木 大地、秋元 康、蛭川 実花、高橋 治之
監事 黒川 光隆、長谷川 明

5. 議事の経過の概要及び議決の結果

上記のとおり定足数の出席があったので、定刻、定款第33条の規定に基づき代表理事（会長）森喜朗氏が議長席に着き開会を宣し、挨拶をした後、本理事会の進行役として理事武藤敏郎氏を指名し、武藤敏郎氏はそれを承諾した。

続いて、進行役武藤敏郎氏の指名により、平成28年1月14日付で当法人の理事に就任した津賀一宏氏が挨拶をした。

その後、進行役武藤敏郎氏は、直ちに下記議事の審議及び報告事項の報告に入った。

決議事項

第1号議案 副会長の選定について

議長は、当法人の副会長が、理事の辞任によって当初の6名から4名となったことに伴い、別紙資料1記載のとおり、新たに以下の者を選定したい旨述べた。

理事 津賀 一宏

理事 富岡 勉

その後議長がその承認を議場に諮ったところ、満場一致の議決をもって原案どおり承認可決さ

れた。

なお、議長は、副会長津賀一宏氏には、副会長を代表して、会長を総括的に補佐するとともに、経済団体等との調整役を務めてもらう旨報告した。さらに、当法人の定款第33条第2項に定める場合の議長についても、副会長津賀一宏氏に務めてもらう旨報告した。

また、副会長富岡勉氏には、国との調整役を務めてもらう旨報告した。

第2号議案 テクノロジー諮問委員会の設置について

議長の指示により進行役が指名し、事務局は、別紙資料2及び同別紙記載のとおり、当法人において今後策定するテクノロジー関連の施策に関して、施策の検討・実施にあたり、透明性・公平性を期するため、第三者による諮問機関として「テクノロジー諮問委員会」を設置したい旨述べ、その委員会で扱うテーマ案や委員の構成及び委員のメンバー等を詳細に説明した。

その後議長が設置について議場に諮ったところ、満場一致の議決をもって原案どおり承認可決された。

報告事項

1. エンブレムについて

議長の指示により進行役が指名し、事務局は、別紙資料3記載のとおり、エンブレム選考の流れや、国民の参画意識を高めるために留意するポイント等について、詳細に報告した。

2. アクション&レガシープラン中間報告について

議長の指示により進行役が指名し、事務局は、別紙資料4-1記載のとおり、アクション&レガシープラン中間報告について、アクション&レガシープランの基本的な考え方や取組体制、アクション&レガシープラン2016の策定に向けた重要な視点や今後の取組等を詳細に報告した。その後、アクション&レガシープランの「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」及び「復興・オールジャパン・世界への発信」の各柱の基本的な考え方、現状と課題、残すべきレガシー及び展開するアクション例についても詳細に報告した。

また、別紙資料4-2記載のとおり、アクション&レガシープラン中間報告のPRについて、その考え方、主なPR方法等を詳細に報告した。そして、アクション&レガシープランに関連する当法人の各専門委員会の委員についても、あわせて報告した。

3. ハンドオーバープログラムについて

議長の指示により進行役が指名し、事務局は、別紙資料5記載のとおり、フラッグハンドオーバーセレモニーについて、その概要、開催日時、会場及び留意事項等を詳細に報告した。

また、ハンドオーバーの目的、方向性、企画・制作体制やその検討メンバーについても、あわせて報告した。

4. 「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」のIPC承認について

議長の指示により進行役が指名し、事務局は、別紙資料6-1記載のとおり、Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドラインについて、まず、そのガイドラインの適用範囲を説明し、平成28年1月に、IPCから暫定基準として承認を受けた旨報告し、本理事会終了後に会場関係者等に情報開示する予定である旨報告した。

続いて、ガイドラインの数値基準の「推奨基準」及び「標準基準」について、別紙資料6-2

記載のとおり、その具体的な内容等を詳細に説明した。

理事より、障害者が快適に利用できるような環境整備の要望が出たため、事務局よりアクセシビリティ協議会で運用等について検討する旨回答した。

5. コミュニケーション戦略及びエンゲージメント戦略について

議長の指示により進行役が指名し、事務局は、別紙資料7記載のとおり、まず、コミュニケーション戦略の趣旨、コミュニケーションFAのミッション及び行動指針、平成28年のコミュニケーション計画並びに東京2020コミュニケーション戦略（案）等を詳細に報告した。

続いて、エンゲージメント戦略の定義、ミッション、ターゲット、タイムライン及び平成28年の主なエンゲージメント関連活動等を詳細に報告した。

ここで、平成27年10月1日付で当法人の理事に就任した鈴木大地氏が到着したため、進行役の指名により、理事鈴木大地氏が挨拶をした。

6. 第5回プロジェクトレビューについて

議長の指示により進行役が指名し、事務局は、別紙資料8記載のとおり、平成28年1月21日及び22日に第5回プロジェクトレビューが開催された旨報告し、IOC、IPC及び当法人からの出席者をそれぞれ報告した。また、会期中には、会場、スポーツ、持続可能性、パラリンピック競技大会等のテーマ別にグループに分かれ、プレゼンテーションや質疑応答が行われ、スポーツのセッションにおいては、オリンピック追加種目の会場選定に関する議論がなされた旨報告した。

加えて、舛添東京都知事、遠藤オリンピック・パラリンピック担当大臣とIOC、IPCとの面会も行われた旨報告し、東京大会の準備状況について、IOCのコーツ調整委員会委員長から高い評価を受けた旨報告した。

7. スポンサーの決定について

議長の指示により進行役が指名し、事務局は、別紙資料9記載のとおり、平成28年1月25日現在において、既にゴールドパートナー15社、オフィシャルパートナー11社との間にスポンサー契約を締結している旨報告した。また、第9回理事会において報告したパートナーに加えて、新聞カテゴリーのオフィシャルパートナーとして、平成28年1月21日に4社と契約した旨報告した。

理事より、1964年大会のときに大きな役割を果たしたNHKについて、東京大会においてはどう位置づけるのか質問が出て、事務局は今後検討していく旨回答した。

続いて、議長の指示により進行役は、第9回理事会において決定されたとおり、理事会運営の見直しの一環として、各局長が理事会においてその局の事業報告をすることとなったため、本理事会より、2局ずつその事業報告をする旨説明した。

〔各局からの事業報告〕

1. 総務局からの事業報告

議長の指示により進行役が指名し、総務局長が報告した。

2. 大会準備運営第一局からの事業報告

議長の指示により進行役が指名し、大会準備運営第一局長が報告した。

以上の各局からの事業報告の後、当法人の理事武藤敏郎氏より、第9回理事会の第1号議案（「組織運営改革に伴う体制整備及び諸規程の整備について」）において説明した理事会の議事要旨の作成及び公表について、あらためてそのメリット及びデメリットを説明したうえで、オリンピック・パラリンピックに対する国民の関心の高さに鑑み、別紙の配布資料のとおり、当法人の理事会の議事の要約を記載した議事録として発言者を匿名化したものを公表したい旨の動議が提出された。

十分な議論がなされたので、議長の指示により進行役は、本理事会以降、当法人の理事会の議事の要約を記載した議事録として、発言者を匿名化した文書を作成し、それを公表することについて、その承認を議場に諮ったところ、満場一致の議決をもって承認可決された。

以上をもって本理事会における全議案の審議を終了したので、議長は挨拶をした後、午後4時50分閉会を宣した。

平成28年1月25日

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会